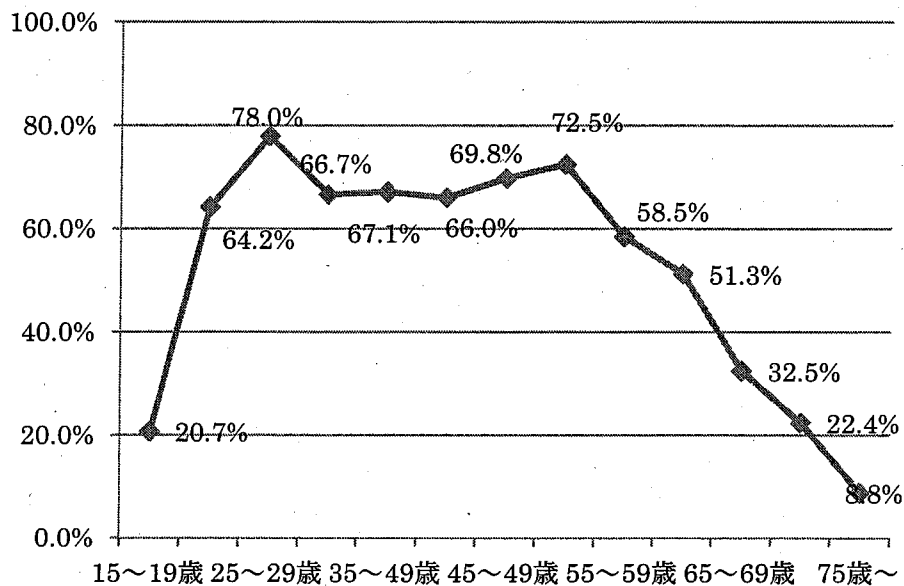


大阪市の状況

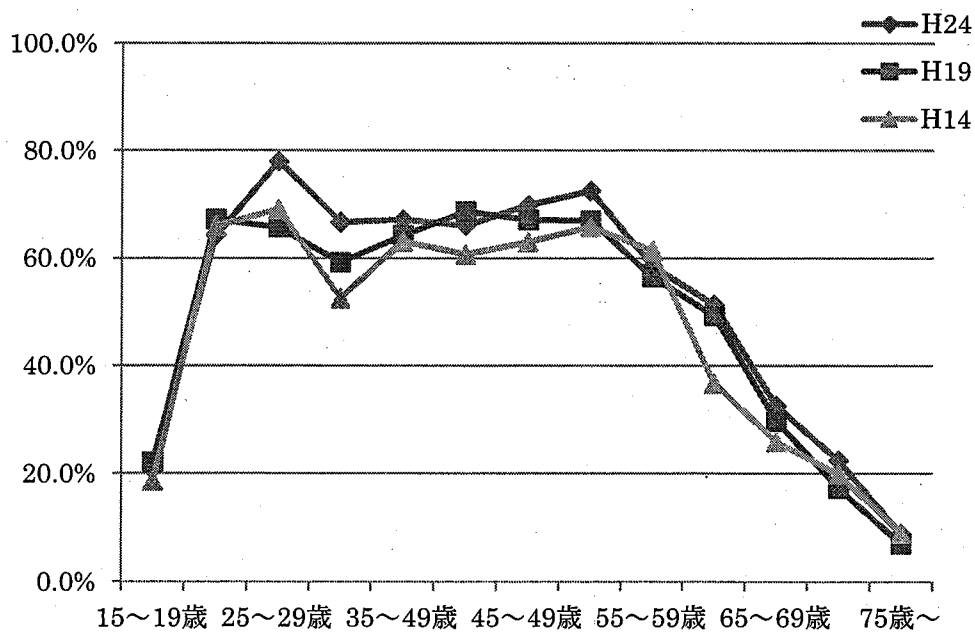
平成 24 年 年齢階級層別有業率（大阪市）

（有業率：年齢階級別有業者/年齢層別人口）



（総務省：平成 24 年 就業構造基本調査）

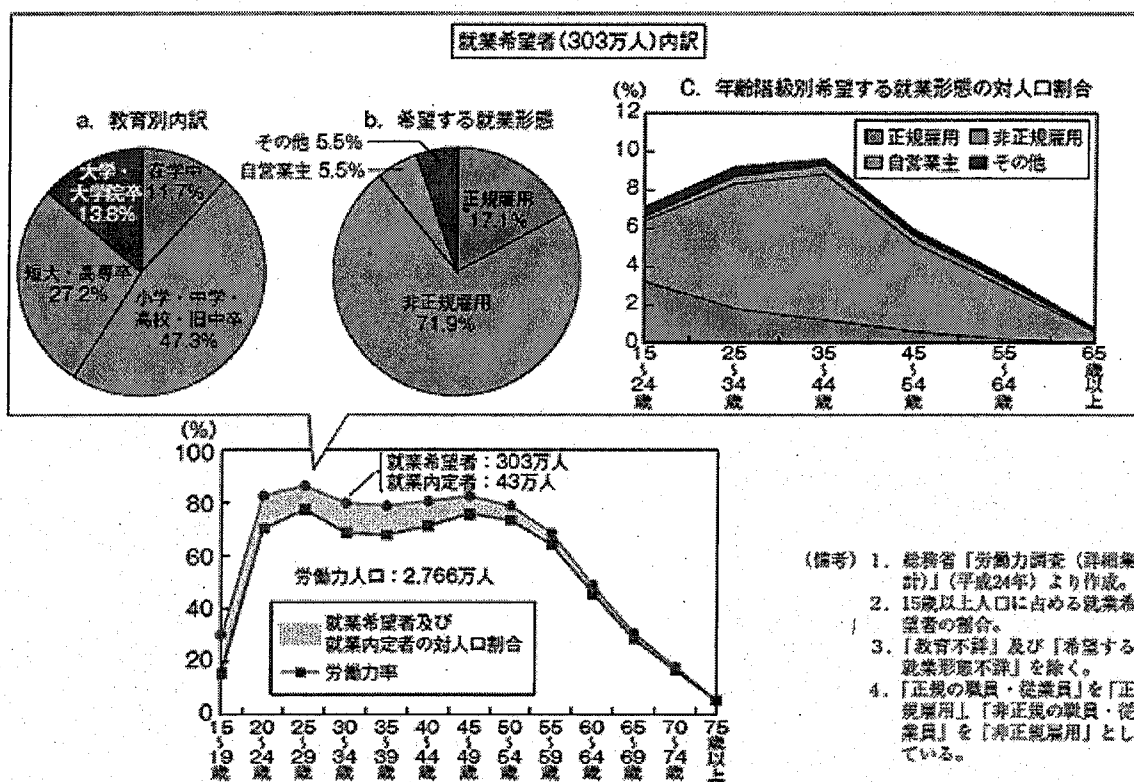
年齢階級別有業率の年次推移（大阪市）



25～29 歳の有業率が増加しているとともに、平成 14 年に比較すると M 字の落ち込みは解消しつつあるが、30～54 歳の有業率は下がったままになっている。

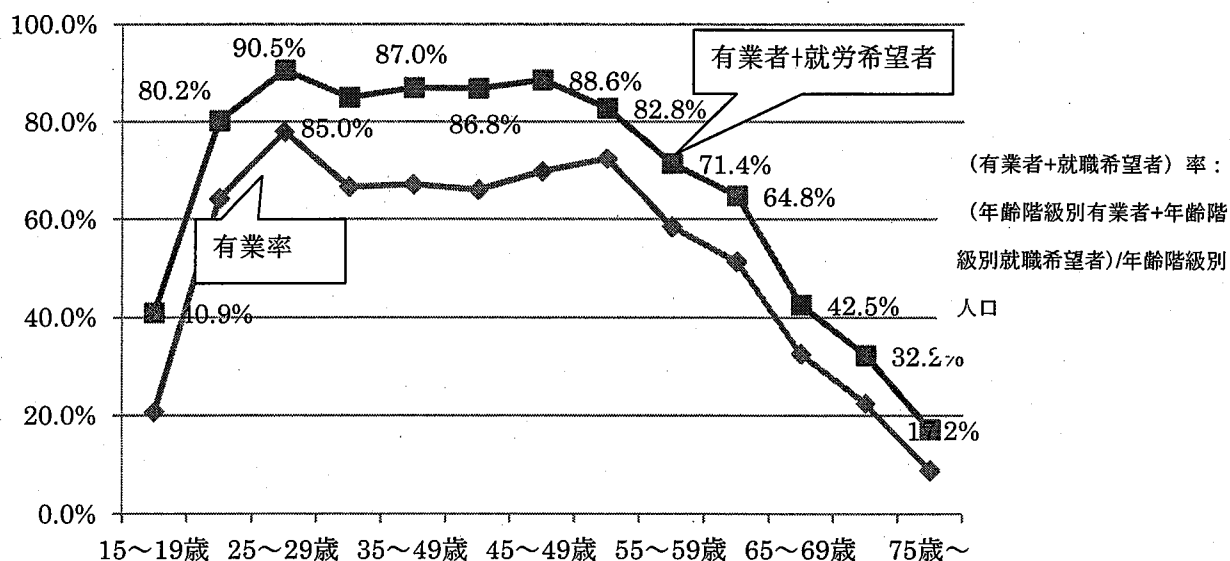
（総務省：平成 24 年 就業構造基本調査）

第1-特-17図 女性の就業希望者の内訳 (平成24年)



(内閣府:平成 25 年版 男女共同参画白書)

年齢階級別有業率及び(有業者+就労希望者)率(大阪市)

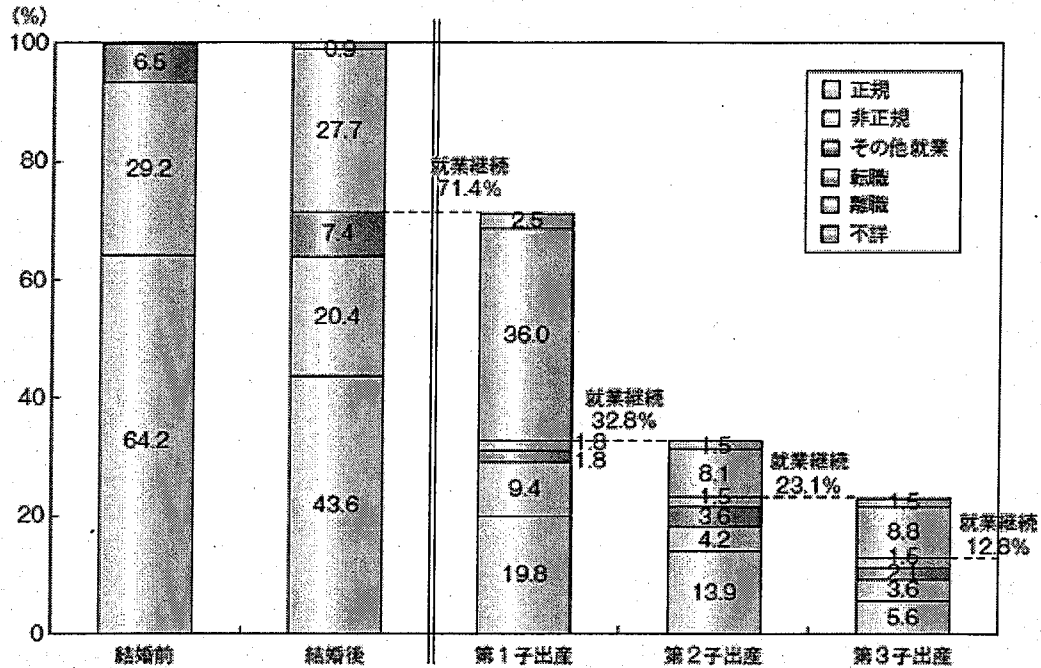


現在就業していないものの就業を希望する女性(女性就業希望者)は約17万人おり、大阪市の女性の15歳以上の人口の13.7%を占めている。

(総務省:平成 24 年就業構造基本調査)

結婚・出産等ライフステージにおける就業形態の変化

第1-特-27図 ライフイベントによる女性の就業形態の変化 (平成23年)



(備考) 1. 厚生労働省「第10回21世紀成年者断面調査」(平成23年)より作成。

2. 結婚前に仕事ありの女性を100としている。

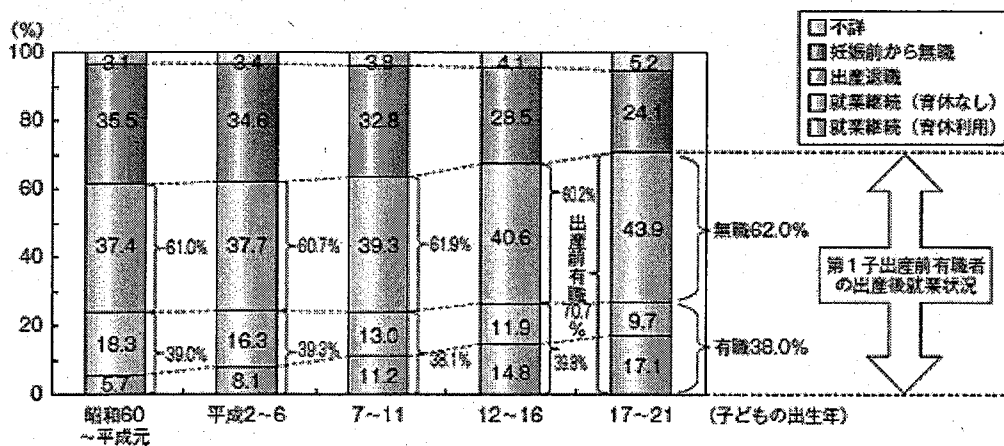
3. 調査では、結婚と出産について別個に問いをかけているが、ここでは、全体の傾向を見るために1つのグラフにまとめている。

4. 結婚前後の就業形態の変化は、第1回調査時(平成14年)から平成23年までの9年間に結婚した結婚前に仕事ありの女性を対象としている。

5. 出産前後の就業形態の変化は、第1回調査時(平成14年)から平成23年までの9年間に子どもが生まれた出産前に仕事ありの夫婦を対象としている。

(内閣府:平成25年度男女共同参画白書)

第1-3-3図 子どもの出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」より作成。

2. 第1子が1歳以上15歳未満の子を持つ初産どうし夫婦について集計。

3. 出産前後の就業経歴

就業継続(育休利用) - 妊娠前就業 - 育児休業取得 - 子ども1歳時就業

就業継続(育休なし) - 妊娠前就業 - 育児休業取得なし - 子ども1歳時就業

出産返職 - 妊娠前就業 - 子ども1歳時無職

妊娠前から無職 - 妊娠前無職 - 子ども1歳時無職

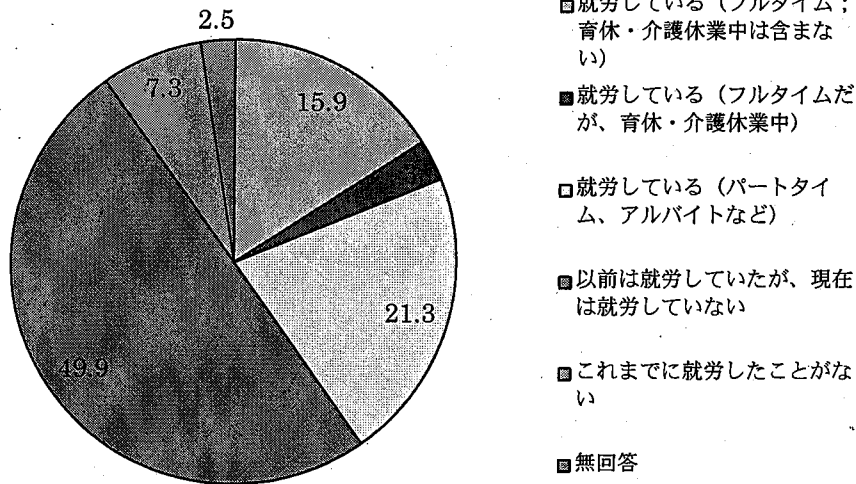
(内閣府:平成25年度男女共同参画白書)

(大阪市こども青少年局:大阪市次世代育成支援に関するニーズ等調査(平成21年))

市内に在住する0歳～5歳までの就学前児童の保護者を対象としたアンケート調査

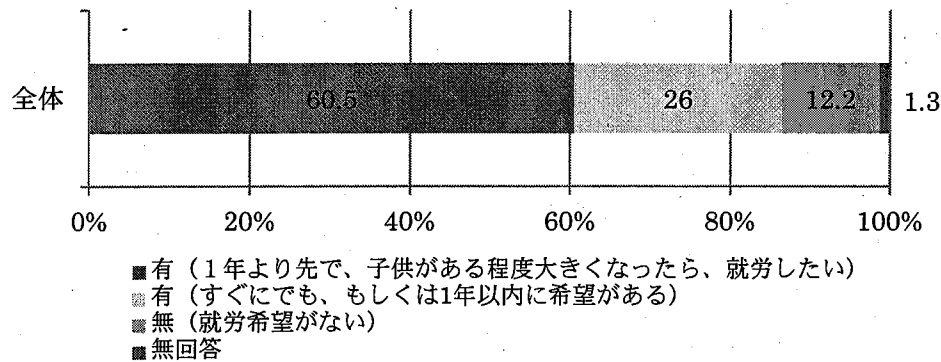
就学前児童の保護者の状況・意識について

① 母親の現在の就労状況について



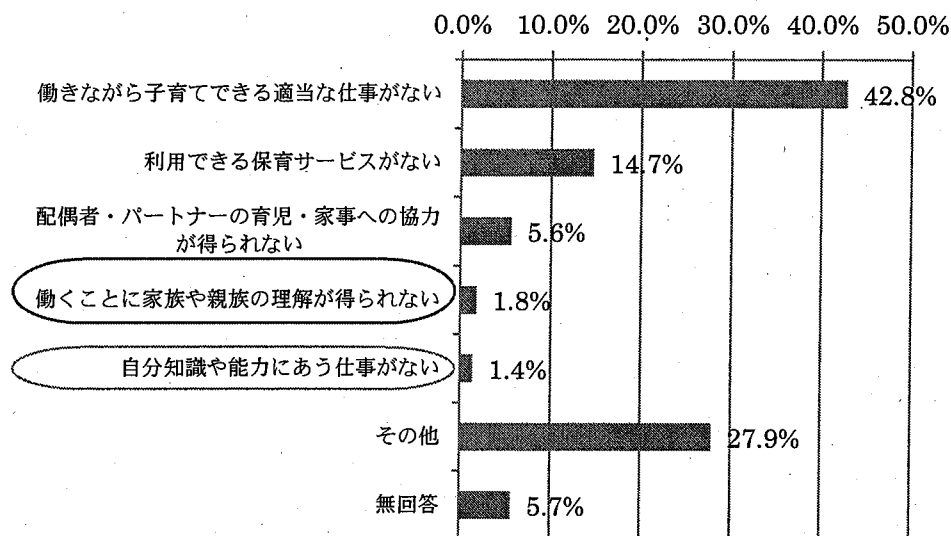
「以前就労していたが、現在就労していない」が49.9%と最も多くなっている。

② 就労していない母親の就労希望について



「以前は就労していたが、現在は就労していない」「これまで就労したことがない」と答えた人に就労希望があるかどうかたずねたところ、86.5%の母親が就労を希望している。

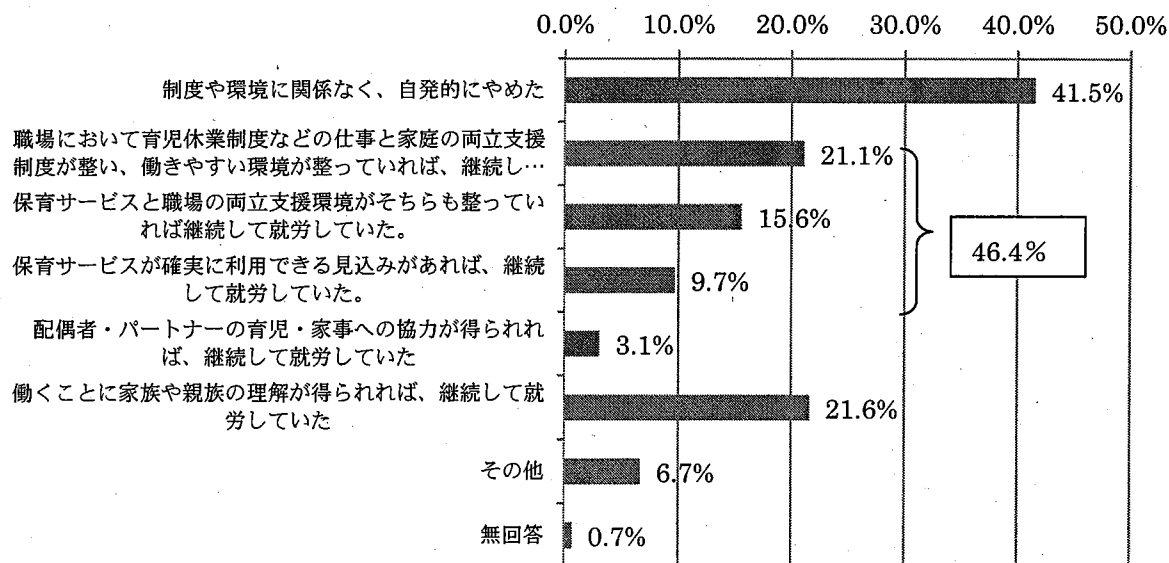
③ 就労希望がありながら働いていない理由について(1つだけ)



就労希望がありながら、現在働いていない理由を尋ねたところ、「働きながら子育てできる適当な仕事がない」という回答が42.8%を占め、「利用できる保育サービスがない」（14.7%）などの他の理由を大きく引きはなしている。

④ 就労を継続するための環境

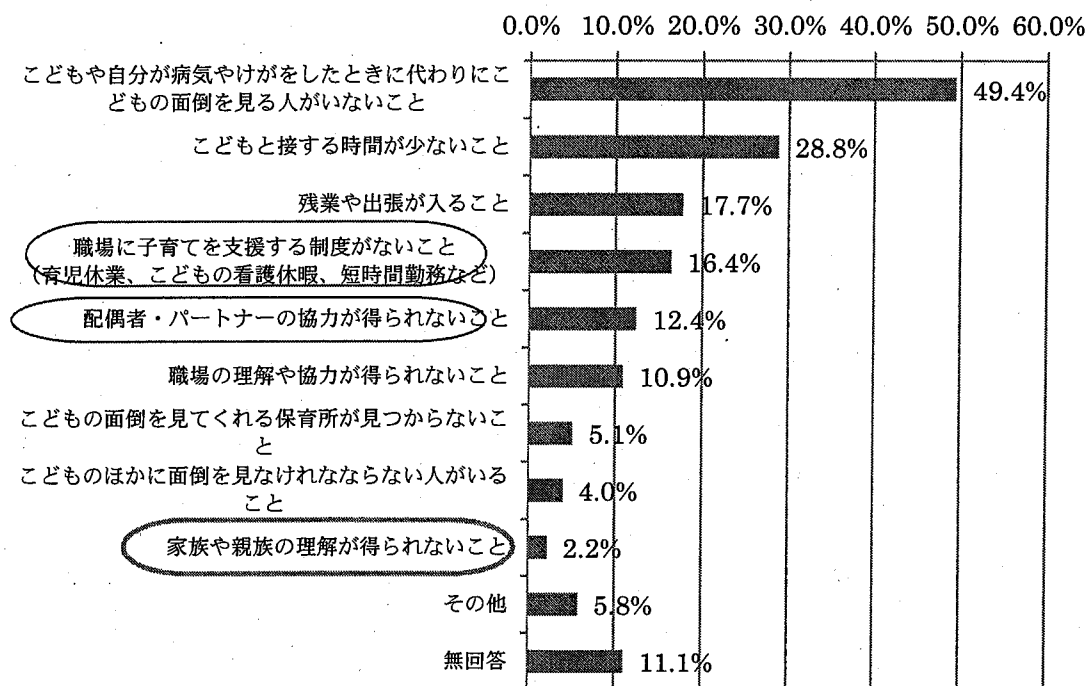
仕事と家庭の両立を支援する保育サービスや環境が整っていたら、就労を継続しましたか
(1つだけ)



「制度や環境に関係なく、自発的にやめた」という回答が41.5%と最も多い。次いで「職場において育児休業制度などの仕事と家庭の両立支援制度が整い、働き続けやすい環境が整っていれば、継続して就労していた」が21.1%、「保育サービスと職場の両立支援環境がどちらも整っていれば、継続して就労していた」が15.6%などとなっている。
両立支援の環境や保育サービスが整っていれば、約46%の方が継続して就労していたと答えている。

⑤ 仕事と子育ての両立で大変と思うこと

仕事と子育てを両立させるうえで大変だと感じることは何ですか。自分の意見にもっとも近いものに2つまで○をつけてください。



「こどもや自分が病気やけがをしたときに代わりにこどもの面倒を見る人がいないこと」を上げる過程が49.4%と最も多く、次いで「こどもと接する時間が少ないこと」(28.8%)「残業や出張が入ること」(17.7%)「職場に子育てを支援する制度がないこと」(育児休業、こどもの看護休暇、短時間勤務など)(16.4%)などの順になっている。